損益計算書（研究振興勘定）

（平成26年４月１日～平成27年３月31日）　（単位：円）

経常費用			
研究業務費			
研究開発振興費	2,568,701	2,568,701	
経常費用合計			2,568,701
経常収益			
納付金収入		15,307,950	
財務収益			
受取利息	189,712		
有価証券利息	4,048,599	4,238,311	
経常収益合計			19,546,261
経常利益			16,977,560
当期純利益			16,977,560
当期総利益			16,977,560

キャッシュ・フロー計算書（研究振興勘定）

（平成26年４月１日～平成27年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
研究開発振興業務支出		△　2,924,181
納付金収入		15,307,950
小計		12,383,769
利息の受取額		4,349,712
業務活動によるキャッシュ・フロー		16,733,481
Ⅱ　資金増加額		16,733,481
Ⅲ　資金期首残高		23,107,341
Ⅳ　資金期末残高		39,840,822

損失の処理に関する書類（研究振興勘定）

（平成27年３月31日）　（単位：円）

項目	金額	
Ⅰ　当期未処理損失		△　6,525,299,908
当期総利益	16,977,560	
前期繰越欠損金	△　6,542,277,468	
Ⅱ　次期繰越欠損金		△　6,525,299,908

行政サービス実施コスト計算書（研究振興勘定）

（平成26年４月１日～平成27年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
研究業務費			
研究開発振興費	2,568,701	2,568,701	
(2)　（控除）自己収入等			
納付金収入	△　15,307,950		
財務収益	△　4,238,311	△　19,546,261	
業務費用合計			△　16,977,560
Ⅱ　機会費用			
政府出資等の機会費用			27,029,586
Ⅲ　行政サービス実施コスト			10,052,026

注　記

Ⅰ．重要な会計方針

１．減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品　４年～５年

２．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

３．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年３月末利回りを参考に0.395％で計算しております。

４．消費税等の会計処理

税込方式によっております。

Ⅱ．損益計算書関係

１．研究開発振興費は、医薬品・医療機器の実用化段階の研究をベンチャー企業等に研究委託する費用であります。また、その成果により得た収益については、一部を納付してもらうことになっております。

２．納付金収入は、上記１で研究委託したベンチャー企業等から製品売上高等に応じて納付される収入であります。

Ⅲ．キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金　65,652,054円

定期預金　△25,811,232円

期末預金残高　39,840,822円

Ⅳ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債等に限定して保有しております。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しています。